

小・中学校における「校内支援体制 PDCA 促進シート」の活用

松 本 くみ子

I 問題と目的

インクルーシブ教育システム構築のため、学校現場には、障害のある子どもへの合理的配慮の提供と学校全体および学校間連携で取り組むシステムの構築、個々の教員の専門性向上が求められている（木船，2014）。これらの実現にはまず、校長が特別支援教育の充実に向けた基本方針を示し（文部科学省，2017）、加えて特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーター）が、校内委員会を機能させつつ校内支援体制を充実させていくことが重要となる。コーディネーターの主な役割は、①校内委員会・校内研修の企画・運営、②関係機関・学校との連絡・調整、③保護者の相談窓口等（文部科学省，2017）と多岐にわたる。しかし、先行研究では、多くのコーディネーターが校内支援体制の構築に困難を感じており、その役割を十分に果たせていない可能性が指摘されている（宮木・柴田・木船，2010；松本，2012）。その背景要因としては、コーディネーターの力量不足や多忙さ（宮木・柴田・木船，2010）、コーディネーターが職務を行うに適した校内支援体制が整備されているとは言い難い現状（三宅・横川・吉利，2008）など様々な要因が挙げられる。

そこで、コーディネーターが抱える困難を軽減し、校内支援体制を機能させるためのツールとして、校内支援体制の現状を把握可能なチェックシートがいくつか開発されている。たとえば、柘植・飯島・小西・中川・松田（2008）は、各学校等における特別支援教育の体制整備の進捗状況を6つのレベルに分けて捉えるチェックリスト（ASCoSoWa : Assessment System for Constructing Special Support Education in School and the Ward）を開発している。ほかにも、「担任を支える校内支援体制の充実度点検シート」（秋田県総合教育センター，2006）や「校内支援体制チェックリスト」（高知県教育センター，2012）など、自治体が作成しているチェックシートがある。

これらのチェックシートに回答することで、コーディネーターは、今後取り組むべき具体策を把握することが可能となる。しかし、全ての項目にチェックがついた場合、改善する必要が無いと捉えられてしまう可能性がある（松本，2018）。そこで、学校が立ち止まることなく校内支援体制を改善し続けるためのツールとして、「校内支援体制 PDCA 促進シート（以下、PDCA 促進シート）」（松本，2018）が開発された。PDCA サイクルは、実態把握（Research）した内容を基に行う、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Act）のプロセスである。公立小・中学校の96%が、PDCA サイクルを学校経営に導入している（文部科学省，2016）ため、特別支援教育の学校経営への円滑な導入

には、PDCA サイクルに基づく特別支援教育の推進が有効であると考えられる。PDCA 促進シートでは、コーディネーター業務の PDCA サイクルの各段階を、誰が実施（誰と共有）しているかという視点で得点化を行うため、コーディネーターが PDCA サイクルだけでなく、他の教職員との情報共有の必要性に気づくことも期待できる（松本, 2018）。しかし、実際にコーディネーターが PDCA 促進シートを用いて校内支援体制を改善できるかは明らかとなっていない。

そこで本研究では、PDCA 促進シートの活用がもたらす効果を検討することを目的とする。調査 1 では、PDCA 促進シートからコーディネーターが得る効果を検討するとともに、学校現場への導入時の留意点を探る。調査 2 では、PDCA 促進シートの導入によって校内支援体制が充実し、児童生徒に支援が実現するかを検討する。

II 調査 1

1. 目的

本調査の目的は、PDCA 促進シートに回答することでコーディネーターが得る効果を検討することと、PDCA 促進シートを学校現場に導入する際の留意点を探ることである。

2. 方法

(1) 調査対象者と調査時期：都内小・中学校のコーディネーター計 13 名（小学校 7 名，中学校 6 名）を対象に、2014 年 7 月下旬～10 月下旬と 2015 年 7 月～10 月に面接調査を実施した（Table 1）。

(2) 調査内容：PDCA 促進シート（松本, 2018）を用いた。PDCA 促進シートは、コーディネーター業務の 6 項目（校内委員会の推進，個別の教育支援計画の策定，個別の指導計画の作成，特別支援教育に関する校内研修の企画と実施，特別支援教育に関する保護者の理解啓発，外部専門家・専門機関との連携）から成る。各項目は、PDCA サイクルの 5 段階（**R**実態把握，**P**計画，**D**実施，**C**評価，**A**修正）それぞれの実施状況を問う質問で構成されている。回答は、3 つのレベル「未実施」「個人レベルでの実施」「組織レベルでの実施」，0～4 点で行う（Fig. 1）。

(3) 手続き：調査対象者は、縁故法で選定した。筆者が調査対象者の勤務校を訪問し、個別の半構造化面接を実施した。所要時間は 30～40 分であった。PDCA 促進シートへの回答を求めた後、「回答して気になった項目」「結果全体から気づいたこと，考えたこと」「結果から考えた今後取り組みたいこと」を尋ねた。PDCA 促進シートそのものの効果を調べるため、筆者からの質問は調査対象者から自発的に語られた内容に焦点化し、筆者とのやりとりの影響を最小限に抑えるよう留意した。

(4) 分析方法：面接調査で得られた回答は、KJ 法（川喜田, 1986）の手順を参考に分類し（小カテゴリ，中カテゴリ，大カテゴリ），最後に図解化を行った。なお，分類は，筆者（巡回相談員，心理士）と心理学を学ぶ大学院生 2 名の計 3 名で行った。

Table 1 調査対象者と勤務校の概要

対象者	CO 歴	年代	職 名	学校種別	所在地	児童生徒数 (約)	校内委員会の開催頻度	CO の指名人数
a [※]	2 年目	30 代	教諭 (特別支援学級担任)	小学校	Z 区	660 名	月 1 回	3 名
b [※]	6 年目	50 代	養護教諭	小学校	V 区	280 名	月 1 回	2 名
c [※]	1 年目	30 代	主任教諭 (担任)	中学校	W 市	670 名	不定期 (年数回)	2 名
d [※]	5 年目	50 代	養護教諭	中学校	W 市	410 名	週 1 回	2 名
e	1 年目	50 代	主任教諭 (担任)	小学校	X 市	530 名	月 1 回	1 名
f	1 年目	40 代	養護教諭	小学校	Z 区	300 名	不定期 (年数回)	1 名
g	2 年目	20 代	教諭 (副担任)	中学校	Z 区	330 名	不定期 (年数回)	1 名
h	2 年目	30 代	主任教諭 (担任)	中学校	Y 区	440 名	不定期 (未開催)	1 名
i	6 年目	50 代	養護教諭	小学校	Z 区	560 名	不定期 (年 10 回)	2 名
j	6 年目	40 代	主任教諭 (担任)	小学校	U 市	720 名	月 1 回	1 名
k	9 年目	50 代	養護教諭	小学校	Z 区	660 名	不定期 (年数回)	1 名
l	5 年目	50 代	主幹教諭 (担任)	中学校	Z 区	210 名	週 1 回	2 名
m	9 年目	50 代	養護教諭	中学校	W 市	210 名	週 1 回	2 名

CO は、コーディネーターの略

※は、調査 2 の対象校のコーディネーター

【Cランク】未実施	【Bランク】個人レベルで実施		【Aランク】組織レベルで実施	
0 点 	1 点 	2 点 	3 点 	4 点 
取り組んでいない	担当者のみ	担当者 + α	校務分掌単位	学校全体
	例: コーディネーターのみ 担任のみ	例: コーディネーター + 担任 研修担当者 + 校長	例: 校内委員会で共有 教務部で検討	例: 職員会議で共有 全員で回覧

Fig. 1 PDCA 促進シートの配点表

3. 結果

(1) 結果の分類：99 個のラベルから小カテゴリ（以下、〈 〉で括る）22 個，中カテゴリ（以下、≪ ≫で括る）8 個，大カテゴリ（以下、【 】で括る）3 個を生成した (Table 2)。まず，【組織化と PDCA サイクルに関する気づき】は、≪課題≫≪改善策≫≪成果≫から生成した。【校内支援体制の充実に向けた一歩を踏み出すきっかけ】は≪現状の明確化≫≪次の一手の具体化≫≪意欲の向上≫から，【コーディネーターとしての荷の重さ】は≪自信の喪失≫と≪負担感≫から生成した。

(2) カテゴリ間関係：【大カテゴリ】と≪中カテゴリ≫を図解化した (Fig. 2)。調査対象者 13 名全員が，PDCA 促進シートに回答後，【組織化と PDCA サイクルに関する (気づき)】≪課題≫と≪改善策≫について語った。≪改善策≫については，≪課題≫として挙げた内容を≪改善 (策)≫したいと述べる場合と，≪情報共有の場やルートがある≫などの≪成果≫に気づき，それらを活用して≪課題≫を≪改善 (策)≫したいと述べる場合があった。一方，≪組織的に取り組むことが出来て

Table 2 コーディネーターがPDCA 促進シートに回答することで得る効果の分類結果（KJ 法）

大カテゴリ	中カテゴリ	小カテゴリ	ラベル数	回答例
組織化とPDCAサイクルに関する気づき	課題	未実施のコーディネーター業務がある	10	個別の指導計画はやっていない
		実施したが不十分であった取り組みがある	11	研修は1回やったけどそれでは足りないと思っている
		集まるための時間を確保できていない	3	校内委員会を企画しても、他の予定があり、参加してもらえない
		情報共有の場やルートが整備されていない	2	取り組みが目立ったケースは耳に入ってくるが、後は入ってこない
		組織的に取り組むことができていない	11	学校全体で共通理解したり動いたりできていない
	成果	他の教員の協力が得られている	6	校内委員会の進め方を共通理解して準備している
		組織的に取り組むことができています	6	校内委員会や個別の教育支援計画は、計画して進めてきた
		スケジュール化して時間が確保されている	4	個別の指導計画を書く時間を設けている
		情報共有の場やルートがある	3	校内委員会で話したことは夕会で話している
	改善策	実態把握に必要な情報を収集する	2	連携可能な専門機関を教育委員会に問い合わせる
未実施のコーディネーター業務に取り組む		3	早速個別の指導計画を作成したい	
取り組みが不十分な項目を改善する		7	0がついているところをなんとかしなければと思った	
教員全体のレベルを底上げする		2	研修をSCの勤務に併せて定期的に開催する	
スケジュール化して時間を確保する		3	今年度やってきた理解啓発を、次年度の計画に入れる	
情報共有の場やルートを確保する		2	支援の経過を職員会議で担任から伝えてもらう	
組織的な取り組みにしていく		5	全体の取り組みになるようにする	
校内支援体制の充実に向けた一歩を踏み出すきっかけ	現状の明確化	現状を視覚的に把握できてわかりやすい	5	評価が視覚的にわかりやすいので、課題が把握しやすい
		感覚的に把握している現状が具体化される	2	やれているところは高く、足りないと思っているところは低い
	次の一手の具体化	コーディネーターが何をすべきかが分かる	6	何をすればいいか分からなかったが見えてきた
コーディネーターとしての荷の重さ	意欲の向上	見通しが持てることで前向きになれる	2	少し工夫するだけで進みそうだと感じた
	自信の喪失	学校全体での取り組みにできるか心配になる	2	3点（校務分掌単位）を4点（学校全体）にしていくのが難しい
	負担感	改めてコーディネーターであることを負担に感じる	2	見ないようにしてきたものを見てしまった感じ

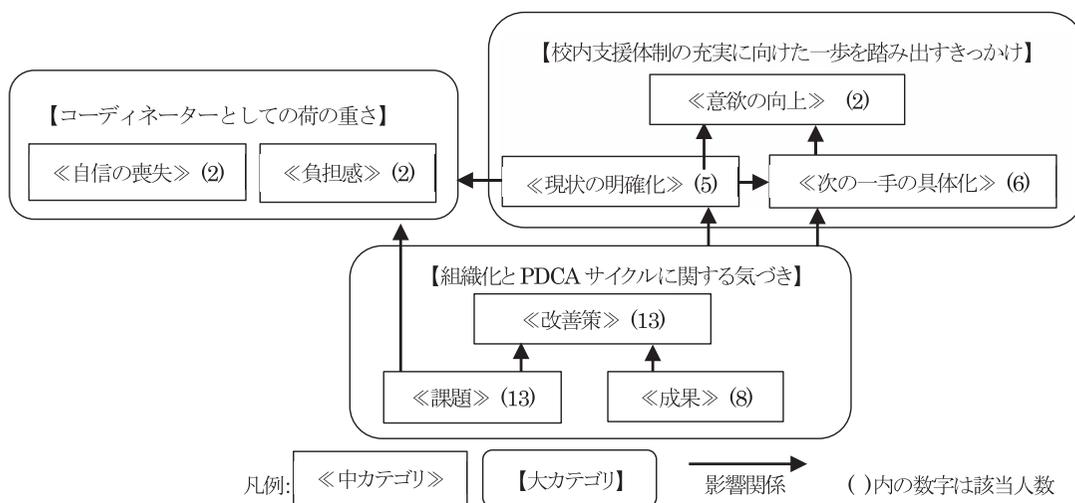


Fig. 2 PDCA 促進シートからコーディネーターが得る効果の全体図

いない>などの《課題》は<学校全体での取り組みに出来るか心配になる>といった【コーディネーターとしての荷の重さ】に繋がる場合があった。また、【組織化とPDCAサイクルに関する気づき】は、《現状の明確化》と《次の一手の具体化》に繋がっていた。《現状の明確化》によって<コーディネーターとして何をすべきかが分る>ようになるなど《次の一手の具体化》が得られる場合や、<見通しが持てることで前向きになれる>など《意欲の向上》に繋がる場合がある一方で、日頃<感覚的に把握している現状が具体化される>ために、【コーディネーターとしての荷の重さ】を感じてしまう場合があった。

4. 考察

PDCA 促進シートは、6つのコーディネーターの業務について、PDCAサイクルの各段階に関する質問と組織化の程度を示す3つ配点基準「未実施」「個人レベルでの実施」「組織レベルでの実施」で構成されている。そのため、本調査の対象者らは、【組織化とPDCAサイクルに関する（気づき）】《課題》と《改善策》に気づくことができたと考えられた。長谷部・阿部・中村（2012）によれば、仕事の目的や内容がはっきりしているコーディネーターほど、より多くのコーディネーション行動を遂行する。PDCA 促進シートに回答し、《課題》と《改善策》が明確になることで、コーディネーターが校内支援体制の充実にに向けた一步を踏み出すことが期待できるだろう。

一方で、《課題》への気づきや《現状の明確化》によって、コーディネーターが【コーディネーターとしての荷の重さ】を感じてしまうケースも確認された。PDCA 促進シートの結果を校内委員会と共有するなど、コーディネーターが《負担感》や《自信の喪失》によって立ち止まってしまうための対策が必要と考えられた。宮木・柴田・木船（2010）は、巡回相談員や専門家チームが、対象

児童生徒への対応だけでなく、支援体制作りについても積極的に指導・助言を行っていく必要性を指摘している。PDCA 促進シートの結果について巡回相談員等から他校の成功事例の情報を得るなど、〈次の一手の具体化〉への支援を受けられることが望ましいと考えられた。

Ⅲ 調査 2

1. 目的

本調査では、コーディネーターが PDCA 促進シートを活用することで校内支援体制が充実し、児童生徒への支援が実現するかを検討することを目的とする。

2. 方法

(1) 調査対象校と調査時期：調査 1 の対象者 (Table 1) のうち、管理職の承諾を得ることができたコーディネーター a~d (小・中学校 各 2 名) の勤務校計 4 校を対象とした。以下、コーディネーター a~d の勤務校を、A~D 校と表記する。校内委員会の開催頻度は、A 小学校と B 小学校が月 1 回、D 中学校が週 1 回、C 中学校は、年数回のみ不定期開催であった (Table 1)。A 小学校と C 中学校には特別支援学級が、D 中学校には通級指導教室が設置されていた。いずれの学校も都内の住宅地に位置していた。調査時期は、2015 年 7 月から 2016 年 7 月であった。

(2) 手続き：調査 1 の結果から、コーディネーターが【コーディネーターとしての荷の重さ】を感じ、立ち止まってしまうことを防ぐ必要があると考えられた。そこで、本調査では、2015 年 7~10 月に実施した調査 1 において調査対象者が挙げた〈課題〉に対して、他校の実践事例を筆者から紹介した後、校内委員会において、PDCA 促進シートの結果の共有と改善策の検討を行う時間を設けた。校内委員会には筆者も同席し、適宜、他校の事例を紹介した。2016 年 1~3 月の間に、コーディネーターが再び PDCA 促進シートに回答し、筆者も同席して結果を校内委員会で共有した。2016 年 7 月には、新年度に行った実践をコーディネーターに個別面接で尋ねた。

3. 結果

(1) A 小学校

① PDCA 促進シートの結果から考えた改善策：「◎評価」と「④計画の修正」が不十分であった「校内委員会の推進」「個別の指導計画の作成」「外部専門家・専門機関との連携」と、未実施または個人レベルでの実施に止まっていた「校内研修の企画と実施」の 4 項目について、PDCA サイクルの全ての段階に学校全体で取り組むことを、校内委員会で決定した (Table 3, Table 4)。校内委員会では活発な意見交換が行われた。校内研修は、事前にアンケート調査を行い、教員の希望を取り入れて実施した。研修講師は筆者が務めた。また、児童数が多いために煩雑になっていた要支援児童の情報収集については、期間を設定し、パソコン上のファイルに担任が入力することとした。

② PDCA 促進シートの結果の変化：①で目標とした 4 項目の PDCA サイクルの全段階が組織レベ

Table 3 PDCA 促進シートの得点の変化

		A 小学校		B 小学校		C 中学校		D 中学校	
		1st	2nd	1st	2nd	1st	2nd	1st	2nd
校内委員会の推進	Ⓡ 校内委員会の運営について、現状と課題を確認している	4	3	1	4	1	1	3	2
	Ⓟ 校内委員会の開催が事前に計画されていることを把握している	4	4	2	4	1	1	4	4
	ⓓ 校内委員会の開催時に、話し合いに必要な情報が提供されている	4	4	2	2	3	1	4	3
	Ⓢ 校内委員会での話し合いの経過や成果を確認している	1	3	1	3	2	1	4	4
	Ⓐ 校内委員会の運営について改善策を検討している	0	3	1	3	1	1	3	3
個別の教育支援計画の策定	Ⓡ 個別の教育支援計画の策定が必要な児童・生徒を確認している	1	3	1	2	3	4	3	4
	Ⓟ 支援会議を開催し、保護者と共に個別の教育支援計画を策定している	0	2	0	2	0	0	0	0
	ⓓ 個別の指導計画の作成などに、個別の教育支援計画を活用している	0	2	0	2	0	2	0	0
	Ⓢ 支援会議を開催し、保護者と共に、家庭や関連機関での支援の経過や成果を確認している	0	2	0	0	0	1	0	0
	Ⓐ 支援会議を開催し、保護者と共に、個別の教育支援計画の内容を修正している	0	1	0	0	0	1	0	0
個別の指導計画の作成	Ⓡ 個別の指導計画の作成が必要な児童・生徒を確認している	4	3	2	4	3	4	4	4
	Ⓟ 個別の指導計画の作成が必要な児童・生徒の個別の指導計画を作成している	4	4	4	4	0	3	0	0
	ⓓ 作成した個別の指導計画に基づき、関係者が共通の手立てで指導や支援を行っている	1	4	2	2	0	1	0	0
	Ⓢ 作成した個別の指導計画に基づいて行った支援の経過や成果を確認している	0	3	2	2	0	1	0	0
	Ⓐ 個別の指導計画の内容を修正している	0	4	2	2	0	1	0	0
校内研修の企画と実施	Ⓡ 特別支援教育に関する校内研修の開催に向け、校内のニーズを確認している	1	3	2	4	1	1	4	4
	Ⓟ 特別支援教育に関する校内研修を、校内のニーズに合わせて計画している	0	3	2	4	0	0	2	4
	ⓓ 特別支援教育に関する校内研修を実施している	0	4	4	4	0	0	4	4
	Ⓢ 実施した特別支援教育に関する校内研修の成果を確認している	2	3	1	2	0	0	4	4
	Ⓐ 特別支援教育に関する校内研修について、改善策を検討している	0	3	1	3	0	0	4	4
保護者の理解啓発	Ⓡ 特別支援教育に関することで、保護者全体に理解を深めてもらいたい内容を確認している	1	3	2	2	1	1	4	4
	Ⓟ すべての保護者を対象とした、特別支援教育の理解啓発活動を計画している	0	1	2	3	0	0	0	4
	ⓓ すべての保護者を対象とした、特別支援教育の理解啓発に取り組んでいる	0	2	2	3	0	0	4	4
	Ⓢ 実施した保護者の理解啓発活動の成果を確認している	0	2	2	2	0	0	0	4
	Ⓐ すべての保護者を対象とした理解啓発活動について、改善策を検討している	0	1	2	2	0	0	3	4
外部専門機関との連携	Ⓡ 連携可能な外部専門家や専門機関を把握している	4	3	2	2	4	4	3	4
	Ⓟ 外部専門家や専門機関との連携（巡回相談や会議開催、書面でのやり取り等）を計画している	3	4	4	4	4	4	2	4
	ⓓ 外部専門家や専門機関からの助言を参考に、支援方法や校内支援体制の改善に取り組んでいる	4	3	2	3	3	3	3	3
	Ⓢ 外部専門家や専門機関との連携について、経過や成果を確認している	2	3	2	2	2	2	2	4
	Ⓐ 外部専門家や専門機関との連携について、改善策を検討している	0	3	1	2	2	3	2	4

Ⓡ：実態把握，Ⓟ：計画，ⓓ：実施，Ⓢ：評価，Ⓐ：計画の修正。網掛けは、「組織レベル」での実施
太枠はPDCA 促進シートの結果から改善したいと考えた項目

Table 4 PDCA 促進シート活用後の校内支援体制と児童生徒の変化

	PDCA 促進シートの結果から考えた改善策	新たに実現した児童生徒への支援	次年度に入ってから取り組んだこと
A 小学校	<ul style="list-style-type: none"> 個別の指導計画の記入，共有方法の改善 校内研修前後のアンケートの実施 学校全体での情報共有 校内委員会の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> 学級崩壊を起こしかけた学級の子どもたちが落ち着いた 	<ul style="list-style-type: none"> 個別の教育支援計画の策定方法に関する研修の実施
B 小学校	<ul style="list-style-type: none"> PDCA サイクルを意識した実践 校内委員会の活性化 校内研修の企画と実施へのPDCA サイクルの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 授業が成立しにくかった2学級が落ち着いた 	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターの増員（2名→4名）
C 中学校	<ul style="list-style-type: none"> 校内委員会の定期開催 個別の指導計画の活用 	特になし	<ul style="list-style-type: none"> 校内委員会の定期開催（週1回）
D 中学校	<ul style="list-style-type: none"> PDCA サイクルを意識した実践 学校全体での情報共有 保護者への特別支援教育に関する説明 	<ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする生徒数名が通級に繋がった 	<ul style="list-style-type: none"> PDCA サイクルと学校全体での情報共有を引き続き行っている 校内委員会で話し合った内容を基に個別の指導計画を作成する

ルでの取組みとなった（Table 3）。

③ 校内支援体制の変化と新たに実現した児童への支援：PDCA 促進シートの結果を校内委員会で共有したことで、コーディネーター3名全員が学校全体での情報共有を意識するようになった。また、要支援児童の情報を担任が書き込むようにしたことで、担任からコーディネーターに日常的に情報が集まるようになった。6年生が学級崩壊を起こしかけた時は、校内委員会のメンバーが分担してこの学級の児童全員と2度にわたって面談を行い、学級は徐々に落ち着いていった（Table 4）。

④ 次年度の取組み：得点が伸びなかった「個別の教育支援計画の策定」の改善を目的として6月に校内研修を開催し、全教員でその主旨と策定の手順について共通理解を図った（Table 4）。

(2) B 小学校

① PDCA 促進シートの結果から考えた改善策：特別支援教育推進の中核を担う「校内委員会の推進」がPDCA サイクルの全段階で個人レベルでの実施となっていたため、校内委員会の活性化を第一目標とした（Table 3, Table 4）。さらに、翌月に控えていた特別支援教育に関する「校内研修の企画と実施」について、PDCA サイクルの全段階に学校全体で取り組むこととした（Table 4）。

② PDCA 促進シートの結果の変化：①で目標とした「校内委員会の推進」と「校内研修の企画と実施」の得点が、PDCA サイクルの5段階中4段階で組織レベルとなった（Table 3）。

③ 校内支援体制の変化と新たに実現した児童への支援：校内研修の実施に先立ち、コーディネーターが中心となり全教員を対象に、校内研修テーマの希望調査を行った。その結果、児童にとってわかりやすい授業のルールと教授法に関する校内研修を実施した。校内研修の講師は筆者が務めた。校

内委員会は、コーディネーターが校内委員会のメンバーとの情報共有を重視し、開催回数を増やしたことで内容が充実していった。授業が成立し難かった2学級について校内委員会で対応策を検討した際は、校内研修で共通理解した授業のルールを2学級に関わる全ての教員が実践してはどうかとの意見が校内委員会のメンバーから得られた。実践した結果、両学級とも徐々に落ち着いていった（Table 4）。校内研修で共通理解した授業のルールは、その後、進行中の校内研究に導入され、学校全体の取組みとなっていった。

④ 次年度の取り組み：コーディネーターの業務の重要性が認識され、コーディネーターを2名から4名に増員した（Table 4）。

(3) C 中学校

① PDCA 促進シートの結果から考えた改善策：特別支援教育推進の中核を担う「校内委員会の推進」のPDCA サイクル5段階中4段階が個人レベルでの実施であった。校内委員会をなかなか開催できていなかったため、まずは月1回の開催を目標とした。「個別の指導計画の作成」については、作成が必要な生徒の「㊸実態把握」に止まっていたため、PDCA サイクルの「㊹計画」と「㊺実施」にあたる作成と活用に取り組むことを目標とした（Table 4）。これらの目標は、校内委員会で共有されたが、コーディネーターからの報告に止まり、意見交換は実施されなかった。

② PDCA 促進シートの結果の変化：「校内委員会の推進」の「㊺実施」得点が、組織レベルでの実施から個人レベルでの実施へと下降した。「個別の指導計画の作成」では、目標とした「㊹計画」は未実施から組織レベルへと改善したものの「㊺実施」は個人レベルでの実施に止まった（Table 3）。

③ 校内支援体制の変化と新たに実現した生徒への支援：校内委員会の開催は、月1回を目標としたが、PDCA 促進シートの結果を共有するために集まった2回しか開催することが出来なかった。C 中学校でのコーディネーターの仕事は不登校生徒への支援が主であり、さらに学級担任を兼務していたため、コーディネーターは多忙を極めていた。PDCA 促進シートの結果から考えた改善策には、個人レベルでは取り組んだものの、組織的に取り組めないまま年度を終えた。

④ 次年度の取り組み：校内委員会を時間割に組み込み、毎週開催するようになった（Table 4）。

(4) D 中学校

① PDCA 促進シートの結果から考えた改善策：個人レベルでの実施や未実施が含まれていた5項目「個別の教育支援計画の策定」「個別の指導計画の作成」「校内研修の企画と実施」「保護者の理解啓発」「外部専門家・専門機関との連携」について、PDCA サイクルの促進と学校全体での情報共有に取り組むことを目標とした（Table 3, Table 4）。校内委員会で話し合った結果、直近に保護者会があるため、「保護者の理解啓発」の計画的な実施に力を入れることとした。

② PDCA 促進シートの変化：「校内研修の企画と実施」と「保護者の理解啓発」「外部専門家等との連携」のPDCA 全段階が組織レベルとなった（Table 3）。「個別の教育支援計画の策定」と「個別の指導計画の作成」については、不登校生徒への支援状況の記録など、自治体で力を入れて取り組んでいる資料の作成と重なったこともあり、取り組むことが出来ず、未実施のままであった。

③ 校内支援体制の変化と新たに実現した生徒への支援：巡回相談や校内研修の実施、保護者の理解啓発などが、計画段階から全校で共有された。また、実施後の「◎評価」と「Ⓐ計画の修正」も学校全体で行われるようになり、PDCA サイクルが促進された。その結果、担任の特別支援教育への関心が高まり、担任の気付きをきっかけに保護者の理解も得て、支援を必要としている生徒数名を通級に繋ぐことができた（Table 4）。

④ 次年度の取り組み：引き続き、PDCA サイクルと組織化を意識し、計画的に共有しながら進めていた（Table 4）。また、得点が伸びなかった「個別の指導計画の作成」については、校内委員会で話し合われている内容を基に作成する計画を立てた。

4. 考察

PDCA 促進シートは、「学校が立ち止まることなく校内支援体制を改善し続ける」（松本，2018）ことを目的に作成された。そのため、これから校内支援体制を充実させていく段階の学校だけでなく、すでに充実している学校においても、改善を促す効果が得られる必要がある。大石・大塚（2007）は、特別支援教育推進におけるコーディネーターとしての取り組み内容は、「組織」「実践」「連携」の順に進むと述べている。本事例では、校内委員会の定期開催を目指す C 中学校が「組織」の段階、A 小学校と B 小学校は、校内委員会の活性化と児童生徒への支援の実現を目指す「実践」の段階、D 中学校は、保護者の理解啓発に力を入れる「連携」の段階にあったと考えられる。そこで、PDCA 促進シートの効果について、これらの段階を踏まえ、以下に考察する。

「組織」の段階にある C 中学校では、校内委員会の月 1 回の開催を目標としたが達成することができなかった。また、2 回目の PDCA 促進シートの得点も伸びず、生徒への新たな支援も実現しなかった。田中・奥住（2014）は、校内委員会を定例で開催することで、教職員の特別支援教育に関する理解は進むと述べている。つまり、C 中学校は、校内委員会を充分開催できていなかったために教職員の特別支援教育への理解が進んでおらず、校内支援体制の改善に繋がらなかったと考えられた。不登校生徒への支援がコーディネーターの仕事の大半を占めていたことも、校内委員会の開催に繋がらなかった原因であろう。池田・若松（2017）が指摘するように、まずは、校内委員会を年間計画（あるいは時間割）の中に予め位置づけて開催日時を確保する必要があるだろう。

一方、「実践」の段階にある A 小学校と B 小学校では、コーディネーターが情報共有の重要性に気づいたことで校内委員会が活性化した。その結果、学級経営に悩む担任を校内委員会で支え、学級崩壊を防ぐことができた。また、「連携」の段階にある D 中学校でも、目標とした 5 項目のうち「校内研修の企画と実施」、「保護者の理解啓発」、「外部専門家・専門機関との連携」の 3 項目で、「Ⓐ計画」段階から学校全体で共有するようになった。中でも、保護者の理解啓発に関しては、学校全体で取り組んだことで教員と保護者の理解が得られ、支援が必要な生徒を通級に繋ぐこともできた。これら 3 校は、PDCA 促進シートの結果を、校内委員会で共有した際に、コーディネーターと校内委員会のメンバーの間で意見交換がなされ、共に改善策を考えることができていた。校内委員会の定例化によっ

て教職員の特別支援教育に関する理解が進んでいたところに、PDCA 促進シートによって、コーディネーターが学校全体での情報共有を心がけるようになったことが校内支援体制の充実と、児童生徒への支援の実現に繋がったと考えられた。

さらに、事例校4校すべてで、次年度に入ってから校内支援体制の充実に向けた取組みが行われていた。年度内に改善がみられなかったC中学校でも、校内委員会を時間割に組み込むことで、次年度から校内委員会が毎週開催されるようになった。以上より、校内支援体制の改善までにかかる時間は学校によって異なるが、PDCA 促進シートを活用することで、「学校が立ち止まることなく校内支援体制を改善し続ける」（松本，2018）可能性が示唆された。今後、PDCA 促進シートを長期的に継続活用することで、学校がどのように変化をしていくか、さらに調査を行っていきたい。

IV 総合考察

本研究の目的は、PDCA 促進シートの活用がもたらす効果を検討することであった。調査1では面接調査を行い、コーディネーターがPDCA 促進シートから得る効果を検討した。その結果、PDCA 促進シートに回答することで、コーディネーターが【組織化とPDCAサイクルに関する気づき】や【校内支援体制の充実に向けた一歩を踏み出すきっかけ】を得ると考えられた。一方で、【コーディネーターとしての荷の重さ】を感じてしまうケースもみられたため、調査2の小・中学校4校での事例調査では、PDCA 促進シートの結果を校内委員会で共有するとともに、筆者から他校の成功事例に関する情報を提供した。調査2では、PDCA 促進シートを活用することで、コーディネーターが学校全体での情報共有を意識するようになり、それが校内委員会の活性化や、教員や保護者の特別支援教育への理解の促進につながり、児童生徒への支援が実現することが確認された。

一方、校内委員会を定例化している学校としていない学校との間で、PDCA 促進シートの結果を校内委員会で共有した際の校内委員会のメンバーの反応に差がみられた。定例化していた学校では、活発な意見交換が行われたのに対し、定例化していない学校では、コーディネーターからの報告に止まり、話し合いに発展しなかった。校内委員会の定例化が、教職員の特別支援教育に関する理解を促進するとの田中・奥住（2014）の指摘を裏付ける結果であった。

筆者が行った他校の成功事例に関する情報提供については、本調査では、その効果を確認することができなかった。これについては、「コーディネーターの役割ストレス尺度」（長谷部・阿部・中村，2012）を用いるなど、今後さらに調査が必要である。また、本調査では、事例校4校すべてで、年度内に改善しなかった項目に次年度に取り組むことが確認され、PDCA 促進シートを用いることで「学校が立ち止まることなく校内支援体制を改善し続ける」（松本，2018）可能性が示唆された。ただし、本調査の事例協力校は、管理職の承諾を得られた協力的な学校であったことが影響した可能性がある。今後は様々な条件の学校でPDCA 促進シートを活用し、効果が得られない学校の有無を確認する必要がある。

付記

調査1は、国立大学法人お茶の水女子大学人文社会科学研究所の倫理審査委員会の承認を得て行われた（第2014-27号）。調査2は、執筆後に各校の管理職に内容の確認を依頼し、了承を得た。

謝辞

本論文の執筆にあたり、ご指導を賜りましたお茶の水女子大学教授簗倫子先生に感謝申し上げます。また、本調査に快く協力して下さった小学校、中学校の先生方に、心より御礼申し上げます。

文献

- 秋田県総合教育センター（2006）：通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする子どもたちへの支援の在り方：学級担任を支える校内委員会の活動を通して。研究紀要, 38（3）, 3-42.
- 長谷部慶章・阿部博子・中村真理（2012）：小・中学校における特別支援教育コーディネーターの役割ストレスに関連する要因。特殊教育学研究, 49（5）, 457-467.
- 池田幸枝・若松昭彦（2017）：幼稚園・小・中学校・高等学校における校内委員会の機能化に関する調査研究—特別支援教育コーディネーターへの調査を通じて—。特別支援教育実践センター研究紀要, 15, 43-52.
- 川喜田二郎（1986）：KJ法—渾沌をして語らしめる—。中央公論社.
- 木船憲幸（2014）：インクルーシブ教育システムをどう構築するか—学校現場、教員、関係機関には何が求められるか—。Synapse, 31, 16-19.
- 高知県教育センター（2012）：校内支援体制チェックリスト。 <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/310308/tokushikounaishien.html>. (2019年5月18日閲覧).
- 松本くみ子（2012）：特別支援教育コーディネーターの悩みと今後の課題：校内支援体制構築への巡回相談による間接支援の為の基礎資料の収集。人間文化創成科学論叢, 15, 261-269.
- 松本くみ子（2018）：特別支援教育推進のための「校内支援体制 PDCA 促進シート」開発にむけた予備的研究。LD研究, 27（2）, 236-244.
- 宮木秀雄・柴田文雄・木船憲幸（2010）：小・中学校の特別支援教育コーディネーターの悩みに関する調査研究—校内支援体制の構築に向けて—。広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要, 8, 41-46.
- 三宅康勝、横川真二、吉利宗久（2008）：小・中学校における特別支援教育コーディネーターの職務と校内体制。岡山大学教育実践総合センター紀要, 8, 117-126.
- 文部科学省（2016）：学校評価等実施状況調査（平成26年度間）結果。
- 文部科学省（2017）：発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン—発達障害等の可能性の段階から、教育的ニーズに気づき、支え、つなぐために—。
- 大石・大塚（2007）：小・中学校における特別支援教育コーディネーターの現状と養護学校への支援ニーズ。静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 13, 173-183.
- 田中雅子・奥住秀之（2014）：小・中学校における校内支援体制に関する調査研究—特別支援教育コーディネーターを対象に—。SNSジャーナル, 20（1）, 131-146.
- 柘植雅義・飯島知子・小西充・中川恵乃久・松田孝可子（2008）：学校における特別支援教育推進体制のレベルを把握するためのチェックリスト“ASCoSoWa”の開発に関する予備的研究。兵庫教育大学研究紀要, 33, 53-61.